

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	庄内町			地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	12,419,357	11,448,635	実質収支比率	5.3	5.3	
					財源超過	×	歳出総額	11,951,395	10,589,406	経常収支比率	88.0	92.1			
					首都	×	歳入歳出差引	467,962	859,229	(※1)	(96.5)	(99.3)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	75,685	490,783	標準財政規模	7,380,413	6,972,472			
					中部	×	実質収支	392,277	368,446	財政力指数	0.31	0.33			
					過疎	○	単年度収支	23,831	41,443	公債費負担比率	16.2	16.8			
					山振	○	積立金	540,339	1,151	健全化判断比率	-	-			
					低開発	×	繰上償還金	-	519	実質赤字比率	-	-			
					指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
人口	22年国調(人)	23,158	産業構造				実質単年度収支	564,170	43,113	実質公債費比率	15.5	16.6			
	17年国調(人)	24,677	区分	17年国調	12年国調		基準財政収入額	1,700,557	1,776,751	将来負担比率	101.5	114.9			
	増減率(%)	-6.2	第1次	1,626	1,563		基準財政需要額	5,798,544	5,563,557	資金不足比率(※3)	-	-			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	23,693	第2次	4,021	5,077		標準税収入額等	2,154,834	2,249,226						
	増減率(%)	-0.9	第3次	53.3	48.0		経常経費充当一般財源等	6,549,779	6,436,551						
面積(km <sup>2</sup> )	249.26						歳入一般財源等	8,665,220	8,754,183						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	93						地方債現在高	12,470,382	11,814,665						
世帯数(世帯)	6,648						うち公的資金	6,618,602	6,598,433						
職員の状況							債務負担行為額(支出予定額)	241,302	299,730						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-					
	市区町村長	1	7,040	一般職員	195	624,390	3,202	土地開発基金現在高	-	-					
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	積立金	849,855	309,516					
	収入役	-	-	うち技能労働職員	16	48,592	3,037	現在高	665,649	564,467					
	教育長	1	5,570	教育公務員	22	63,936	2,906	その他特定目的基金	2,388,358	2,451,897					
	議会議長	1	2,920	臨時職員	-	-	-								
	議会副議長	1	2,390	合計	217	688,326	3,172								
	議会議員	16	2,150	ラスバイレス指数	-	-	94.2								
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※2)			
(1)	一般会計	(2)	庄内町国民健康保険特別会計	(6)	庄内町簡易水道事業特別会計	(12)	山形県消防補償等組合	(22)	たちかわ風力発電研究所		○				
		(3)	庄内町介護保険特別会計	(7)	庄内町農業集落排水事業特別会計	(13)	山形県自治会館管理組合	(23)	イグゼあまるめ		○				
		(4)	庄内町後期高齢者医療保険特別会計		(10) 庄内町下水道事業特別会計	(14)	山形県市町村職員退職手当組合	(24)	山形県庄内町土地開発公社		○				
		(5)	庄内町老人保健特別会計		(11) 庄内町風力発電事業特別会計	(15)	山形県市町村交通災害共済組合								
						(16)	庄内広域行政組合(普通会計分)								
						(17)	庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計)								
						(18)	庄内広域行政組合(庄内食肉流通センター事業特別会計)								
						(19)	酒田地区広域行政組合								
						(20)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)								
						(21)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)								

(注釈)

※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,877,526	15.1	1,807,656	26.6	普通税	1,806,672	96.2	10,546	
地方譲与税	118,776	1.0	118,776	1.7	法定普通税	1,806,672	96.2	10,546	
利子割交付金	5,779	0.0	5,779	0.1	市町村民税	749,140	39.9	10,546	
配当割交付金	2,172	0.0	2,172	0.0	個人均等割	32,662	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	655	0.0	655	0.0	所得割	609,004	32.4	-	
地方消費税交付金	189,486	1.5	189,486	2.8	法人均等割	42,884	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,691	0.1	7,691	0.1	法人税割	64,590	3.4	10,546	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	884,396	47.1	-	
自動車取得税交付金	27,137	0.2	27,137	0.4	うち純固定資産税	875,867	46.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,312	3.2	-	
地方特例交付金	38,880	0.3	38,880	0.6	市町村たばこ税	109,530	5.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,628	0.2	23,628	0.3	釧産税	4,294	0.2	-	
減収補填特例交付金	15,252	0.1	15,252	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,067,026	40.8	4,573,272	67.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,573,272	36.8	4,573,272	67.4	目的税	70,854	3.8	-	
特別交付税	493,754	4.0	-	-	法定目的税	70,854	3.8	-	
(一般財源計)	7,335,128	59.1	6,771,504	99.7	入湯税	984	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	3,568	0.0	3,568	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	35,801	0.3	129	0.0	都市計画税	69,870	3.7	-	
使用料	158,509	1.3	9,031	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	14,544	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	910,375	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,877,526	100.0	10,546	
都道府県支出金	743,201	6.0	-	-					
財産収入	31,137	0.3	2,692	0.0					
寄附金	1,854	0.0	-	-					
繰入金	124,362	1.0	-	-					
繰越金	859,229	6.9	-	-					
諸収入	283,542	2.3	2,339	0.0					
地方債	1,918,107	15.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	652,307	5.3	-	-					
歳入合計	12,419,357	100.0	6,789,263	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.7	89.5	97.6	89.5
(%)	年	98.1	91.9	98.0	91.8
		97.1	86.6	97.1	86.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,462,731	実質取支	87,429
下水道	621,980	再差引取支	76,948
と畜場	12,334	加入世帯数(世帯)	3,548
上水道	4,254	被保険者数(人)	6,721
簡易水道	1,358	被保険者	76
国民健康保険	154,904	1人当り	88
その他	667,901	保険税(料)収入額	228
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	112,980	0.9	-	112,980
総務費	1,740,811	14.6	60,058	1,510,961
民生費	2,543,252	21.3	100,148	1,489,103
衛生費	505,522	4.2	20,600	466,346
労働費	110,105	0.9	-	22,259
農林水産業費	736,235	6.2	88,625	504,331
商工費	163,835	1.4	9,149	136,604
土木費	1,234,545	10.3	297,350	909,267
消防費	454,947	3.8	20,733	437,628
教育費	2,858,117	23.9	1,547,358	1,190,331
災害復旧費	54,442	0.5	-	12,825
公債費	1,436,436	12.0	-	1,404,455
諸支出費	168	0.0	-	168
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,951,395	100.0	2,144,021	8,197,258

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,640,967	38.8	3,705,338	3,653,740	49.1
人件費	2,075,090	17.4	1,913,250	1,901,882	25.6
うち職員給	1,157,977	9.7	1,028,605	-	-
扶助費	1,129,441	9.5	387,633	347,403	4.7
公債費	1,436,436	12.0	1,404,455	1,404,455	18.9
内 元利償還金	1,436,396	12.0	1,404,415	1,404,415	18.9
訳 一時借入金利息	40	0.0	40	40	0.0
その他の経費	5,111,965	42.8	4,210,566	2,896,039	38.9
物件費	1,384,698	11.6	993,161	731,063	9.8
維持補修費	399,804	3.3	318,802	250,694	3.4
補助費等	1,127,844	9.4	928,304	666,275	9.0
うち一部事務組合負担金	518,274	4.3	518,274	508,667	6.8
繰入金	1,458,309	12.2	1,330,405	1,248,007	16.8
積立金	696,461	5.8	639,894	-	-
投資・出資金・貸付金	44,849	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,198,463	18.4	281,354	-	-
うち人件費	49,384	0.4	49,384	-	-
普通建設事業費	2,144,021	17.9	268,529	-	-
うち補助	494,693	4.1	15,067	-	-
うち単独	1,648,447	13.8	252,581	-	-
災害復旧事業費	54,442	0.5	12,825	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,951,395	100.0	8,197,258	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山形県庄内町

各会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 財政収支, 実質収支, 特別等からの収入, 地方債, 備考

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等, 経年変動, 経費又は売却収入, 経費超過からの出費, 経費超過からの補助金, 経費超過からの交付金, 経費超過からの繰越金, 経費超過からの繰入金, 一般会計等負担見込額, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 前年度(歳入), 前年度(歳出), 経費超過(形式収支), 実質収支(実収支), 特別等からの収入, 企業債(地方債)現在高, 定款等負担見込額, 資産不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等, 前年度(歳入), 前年度(歳出), 経費超過(形式収支), 実質収支(実収支), 特別等からの収入, 企業債(地方債)現在高, 定款等負担見込額, 備考

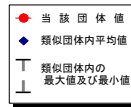
公債費負担の状況(平均・%)
Table with columns: 区分, 平均, 中年度, 前年度, 前年度, 分母比

将来負担の状況(平均・%)
Table with columns: 区分, 平均, 中年度, 前年度, 前年度, 分母比

注) 平成20年度決算の交付金比率は特定交付金の額を控除して算出しており、前年度に地方債に係る年度別繰上返済は繰上返済を考慮して算出した額を含んでいる。
注) 実質収支比率の(7)-(9)は特定交付金の額を控除して算出している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,484人	(H23.3.31現在)
面積	249.26	km <sup>2</sup>
人口密度	94.1	人/km <sup>2</sup>
総人口	12,419,357	千円
総収入	11,951,395	千円
総支出	392,277	千円
標準財政規模	7,380,413	千円
地方債現在高	12,470,382	千円

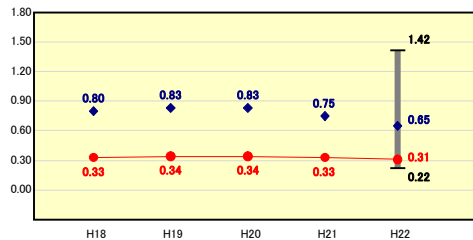


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 30/41 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

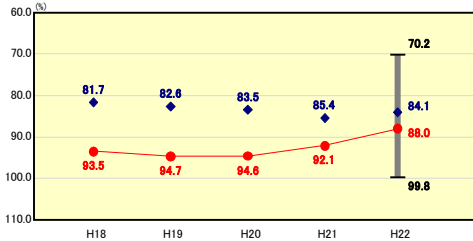


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を大幅に下回っており、地方交付税に依存した財政構造が続いている。歳入確保と税収の徴収率向上を図り財政基盤の強化を一層図っていく必要がある。具体的な歳入確保として、庄内町取納向上アクションプランを実施し納付環境の整備に努め、嘱託徴収員の設置するなど納税者ときめ細やかな対応を図る。インターネット公売を積極的に活用し、税収の確保に努めている。また、広報・ホームページで情報を提供し、未利用財産の売払いを積極的に実施する。投資的経費については、必要性及び優先性を明確にして執行する。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 34/41 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

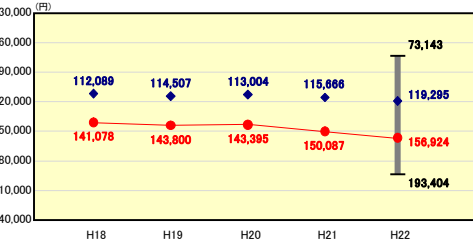


**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度と比較すると1.1ポイント改善したが、類似団体平均と比較すると高い数値になっている。普通交付税及び臨時財政対策債の増が改善した主な要因として挙げられる。今後は起債の低金利への借り換えにより公債費の削減、基準外繰出し金の見直しを行うことにより繰出し金の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,924円]

類似団体内順位 35/41 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

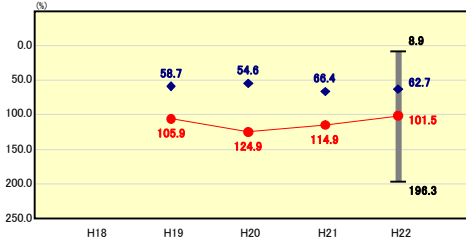


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているのは、老朽化した施設の維持補修等に多額の経費を要していることが主な要因である。修繕にあたっては、緊急性を動機として計画的に実施することにより経費の削減に努める。人件費については、定員適正化計画に基づいた職員数の管理の結果、年々減少しているが、嘱託職員(非常勤特別職)の配置により職員以外の人件費が微増している。住民サービスの質を維持しつつ費用対効果が最大となるよう経費となるよう行政運営を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [101.5%]

類似団体内順位 31/41 全国平均 79.7 山形県平均 98.4

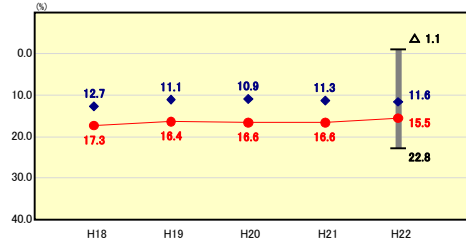


**将来負担比率の分析欄**  
 普通会計の起債残高が減少したことで平成22年度は前年度に比較して13.4ポイント改善している。以前、類似団体平均を上回っていることから、新規事業の実施等について総点検を図り、一層の財政健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.5%]

類似団体内順位 33/41 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

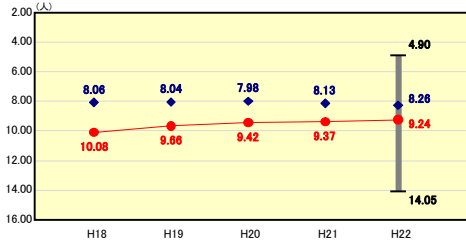


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成21年度と比較すると1.1ポイント改善している。これは普通交付税や臨時財政対策債が増加したことにより実質公債費比率の分母となる数値が増加し、地方債の元利償還金の額及び公営企業債の元利償還に係る繰出金がともに減少したことに伴い分子の数値が減ったことによるものである。類似団体の平均を上回っていることから、今後とも起債発行の抑制に努めるとともに低利債への借換え等、利子負担の軽減を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.24人]

類似団体内順位 28/41 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

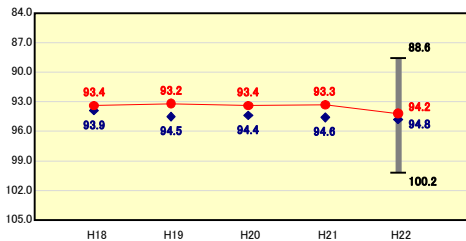


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年に合併したため類似団体を上回っているが、職員適正化計画の推進により毎年減少し続けている。職員適正化計画の目標を削減が進んでいるため職員配置について検討し、住民サービスを低下することのないよう人件費の抑制に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.2]

類似団体内順位 16/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成17年の合併による旧町の給与制度の統合以降、類似団体平均を下回っており低い水準にある。全国町村平均に対しても1.1ポイント下回っている。今後も住民の理解を得られるよう、給与の適正化及び給与体系の構築に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

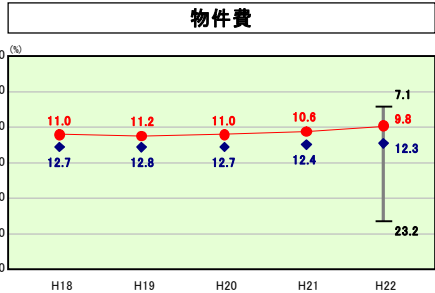
山形県庄内町

## 経常収支比率の分析

人口	23,484人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	249.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
総人口	12,419,357	千円	実質負担比率	15.5%
総面積	11,951,395	千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
収入	392,277	千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
支出	7,380,413	千円		
収支差	12,470,382	千円		

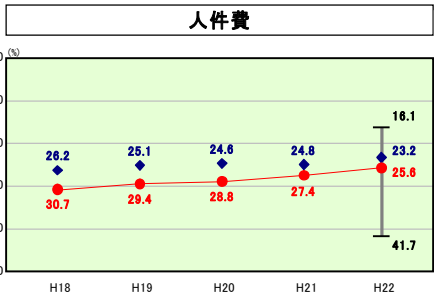
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



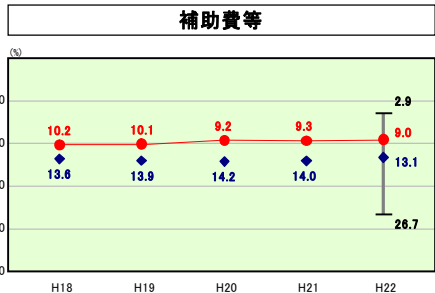
類似団体内順位 9/41 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

**物件費の分析欄**  
平成21年度から比較すると0.8ポイント改善しており、類似団体平均より下回っている。民生費の高齢者世帯生活支援事業委託金及び緊急雇用対策において実施されたふるさと雇用再生基金事業により増額となっているが、緊急雇用対策は時限事業のため、物件費の増額は数年続くと見込まれるが、コスト削減を図りつつ効率的な行政サービスを提供する。



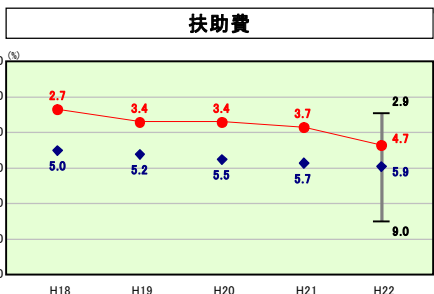
類似団体内順位 33/41 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

**人件費の分析欄**  
平成21年度から1.8ポイント改善している。職員定員適正化計画の実施により、職員数の定員管理が進められていることから、人件費については減少となっている。住民サービスの低下を招くことのないよう、適正な職員配置、人件費の執行に努める。



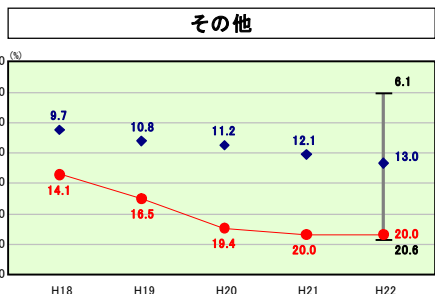
類似団体内順位 5/41 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
平成21年度に実施された定額給付金の廃止等で額が減少し類似団体平均より下回っている。団体への補助金については、公益上の必要性、行政の責任分野、効果等を評価しながら見直しを図り、引き続き適正な補助金の支出に努める。



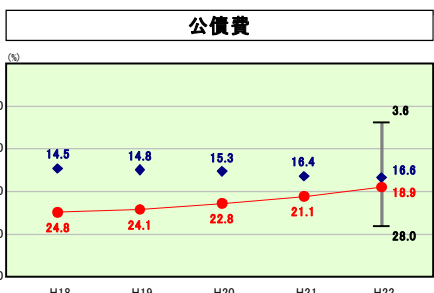
類似団体内順位 12/41 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

**扶助費の分析欄**  
昨年度に比較し、1.0ポイント悪化しているが、これは子ども手当等の国の制度導入にあたり、類似団体の平均ポイント数も悪化していることから全国的な傾向と分析している。福祉医療給付費の増額等、扶助費については年々増加している傾向にあるため財政を圧迫することのないよう歳出の適正化に努める。



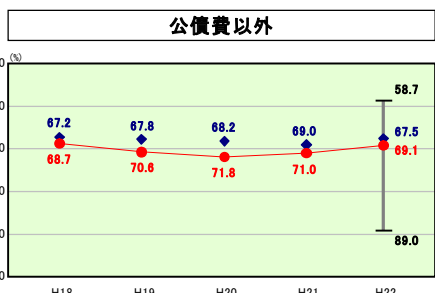
類似団体内順位 40/41 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

**その他の分析欄**  
類似団体を大幅に上回っている。要因としては後期高齢者医療保険特別会計や介護保険への繰出金が増加していることによる。各特別会計で受益者負担の適正化を図るとともに、一般会計からの基準外繰出金について抑制していく。



類似団体内順位 33/41 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

**公債費の分析欄**  
平成21年度繰上償還及び利率の低いものへの借り換えを行ったため元利償還額が減少したことに伴い、昨年度から2.2ポイント改善し類似団体の平均に近づいている。今後も、公債費を財源とする投資的事業について計画的に実施し起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 25/41 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

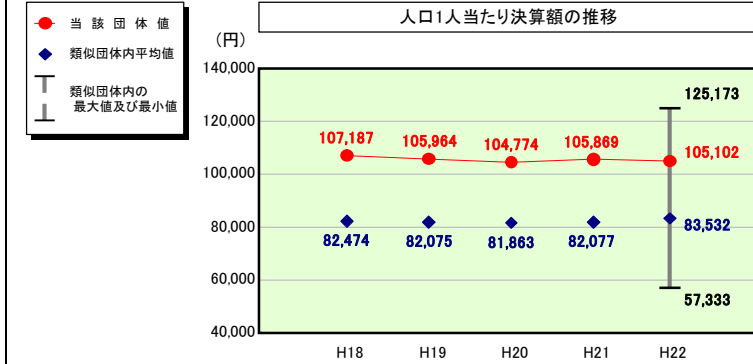
**公債費以外の分析欄**  
平成21年度から1.9ポイント改善しているが、類似団体平均を上回っている。扶助費の増率が大きい。また、特別会計への繰出金も高い割合になっている。人件費その他の経費については減額となっている。収支を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県庄内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



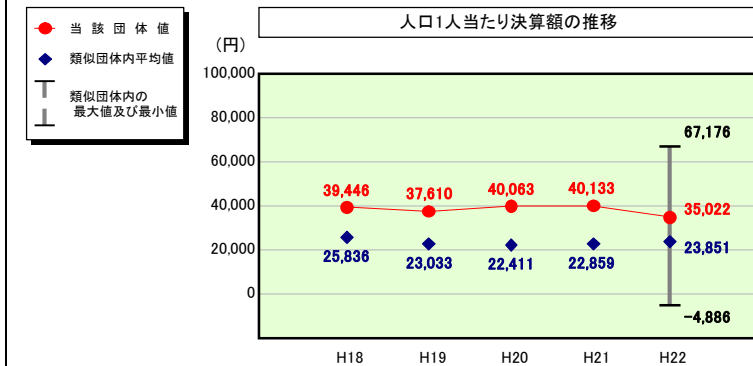
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,075,090	88,362	69,786	26.6
賃金(物件費)	153,928	6,555	5,940	10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	326,310	13,895	10,426	33.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,267	3,716	3,016	23.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,384	2,103	1,535	37.0
▲退職金	▲223,768	▲9,529	▲7,725	23.4
合計	2,468,211	105,102	83,532	25.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.24	8.26	0.98
ラスパイレース指数	94.2	94.8	▲0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

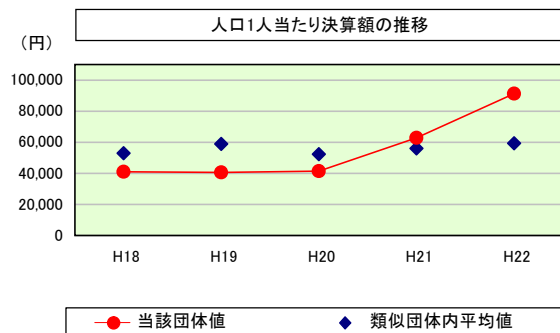


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,436,396	61,165	45,053	35.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	576,780	24,561	15,984	53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	76,193	3,244	3,981	▲18.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,882	1,017	1,517	▲33.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40	2	10	▲80.0
▲特定財源の額	▲99,065	▲4,218	▲4,447	▲5.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,191,759	▲50,748	▲38,261	32.6
合計	822,467	35,022	23,851	46.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

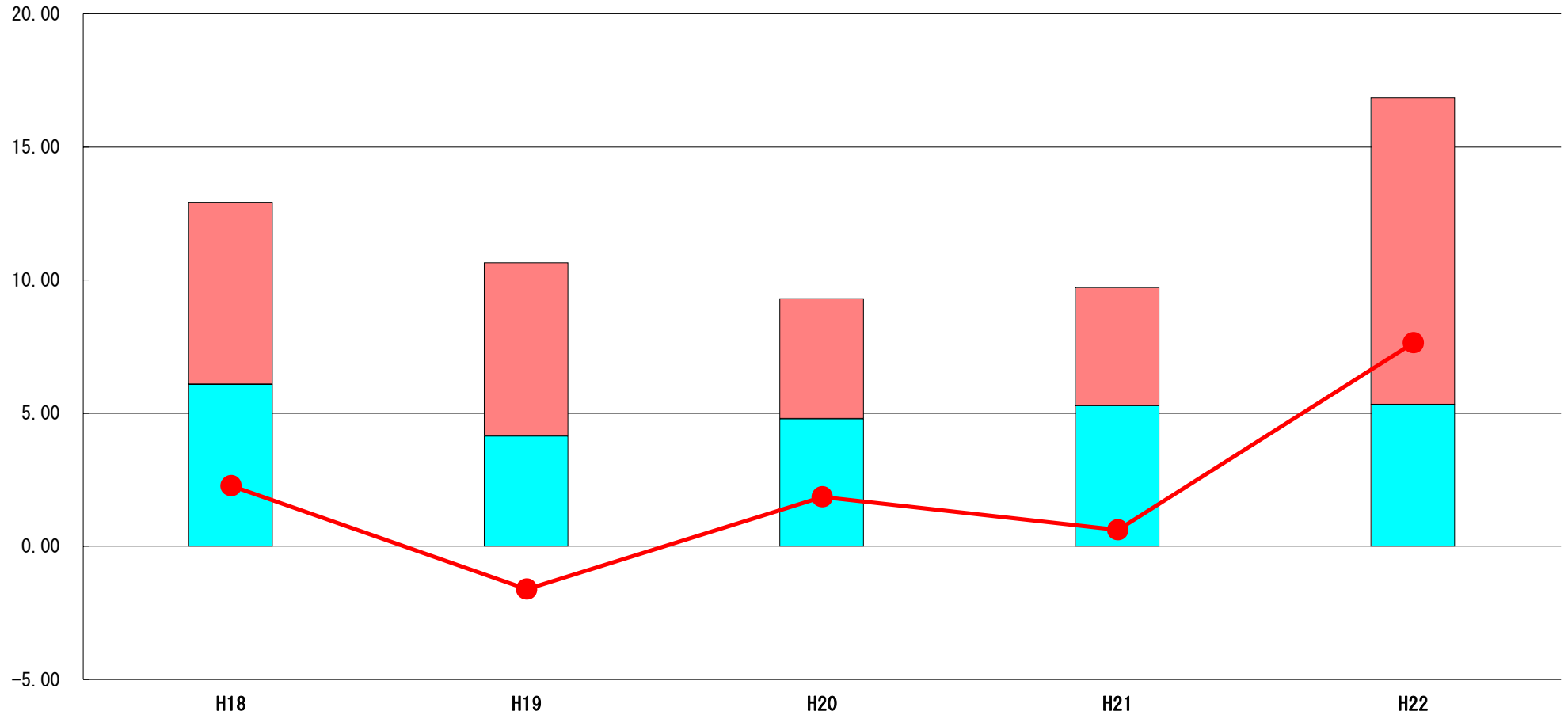
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	999,796	40,982	24.1	52,962	▲0.8	24.9
うち単独分	760,242	31,163	86.0	35,565	2.2	83.8
H19	978,375	40,544	▲1.1	59,010	11.4	▲12.5
うち単独分	389,320	16,134	▲48.2	37,144	4.4	▲52.6
H20	989,703	41,441	2.2	52,308	▲11.4	13.6
うち単独分	450,486	18,863	16.9	33,776	▲9.1	26.0
H21	1,487,238	62,771	51.5	55,958	7.0	44.5
うち単独分	970,827	40,975	117.2	35,126	4.0	113.2
H22	2,144,021	91,297	45.4	59,338	6.0	39.4
うち単独分	1,648,447	70,194	71.3	34,073	▲3.0	74.3
過去5年間平均	1,319,827	55,407	24.4	55,915	2.4	22.0
うち単独分	843,864	35,466	48.6	35,137	▲0.3	48.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

山形県庄内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.83	6.51	4.51	4.44	11.52
 実質収支額		6.09	4.14	4.79	5.28	5.32
 実質単年度収支		2.28	▲ 1.61	1.85	0.62	7.64

### 分析欄

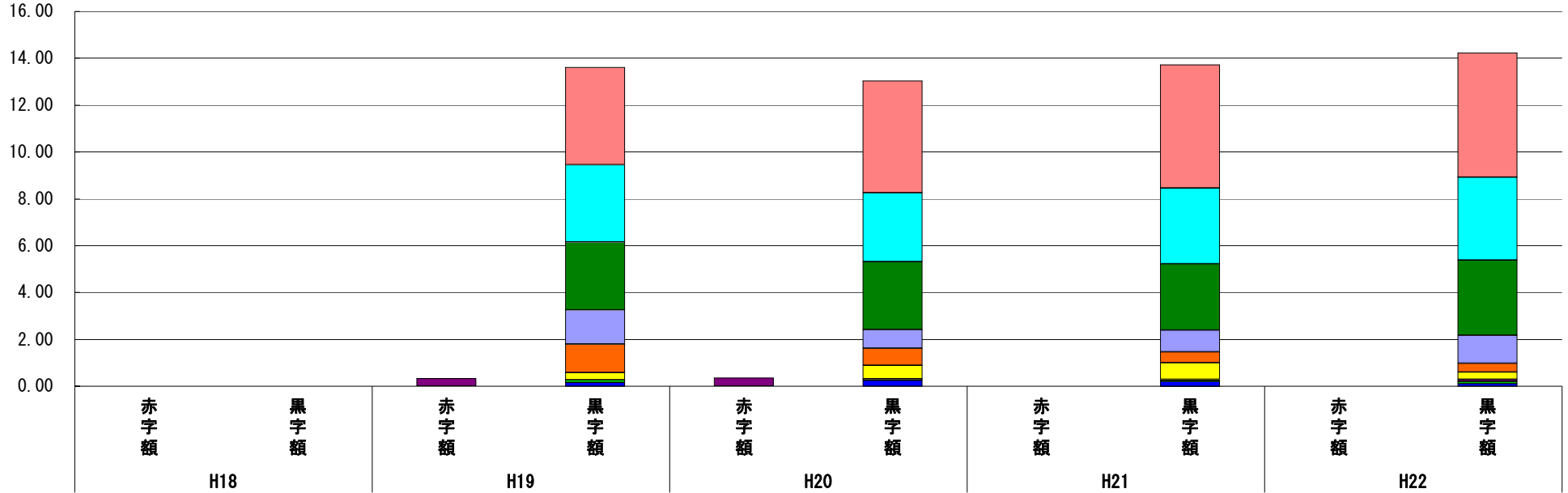
普通交付税や臨時財政対策債が増加したことにより積立を行ったことから財政調整基金残高が増加している。また、地方税や国庫補助金は減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債が増加したことにより実質収支額が増加している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県庄内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.14	4.79	5.28	5.32
庄内町ガス事業会計		-	3.30	2.94	3.23	3.54
庄内町水道事業会計		-	2.91	2.89	2.82	3.22
庄内町国民健康保険特別会計		-	1.45	0.81	0.94	1.18
庄内町介護保険特別会計		-	1.23	0.73	0.46	0.38
庄内町下水道事業特別会計		-	0.31	0.57	0.71	0.32
庄内町老人保健特別会計		-	▲ 0.34	▲ 0.35	0.03	0.09
庄内町農業集落排水事業特別会計		-	0.10	0.07	0.06	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.16	0.24	0.20	0.11

## 分析欄

平成22年度においてはすべての会計において黒字となっている。一般会計については普通交付税や臨時財政対策債の増加したことにより実質収支額が増加している。ガス事業会計については、住宅工事等での他の熱源への変更に伴い供給件数・販売ガス量共に減少している状況の中、職員の削減を含む経費の削減等により資金剰余金が増加している。水道事業会計については、一町二制度解消に伴う料金統一や配水量の増加、有収率の改善により資金剰余額が増加している。

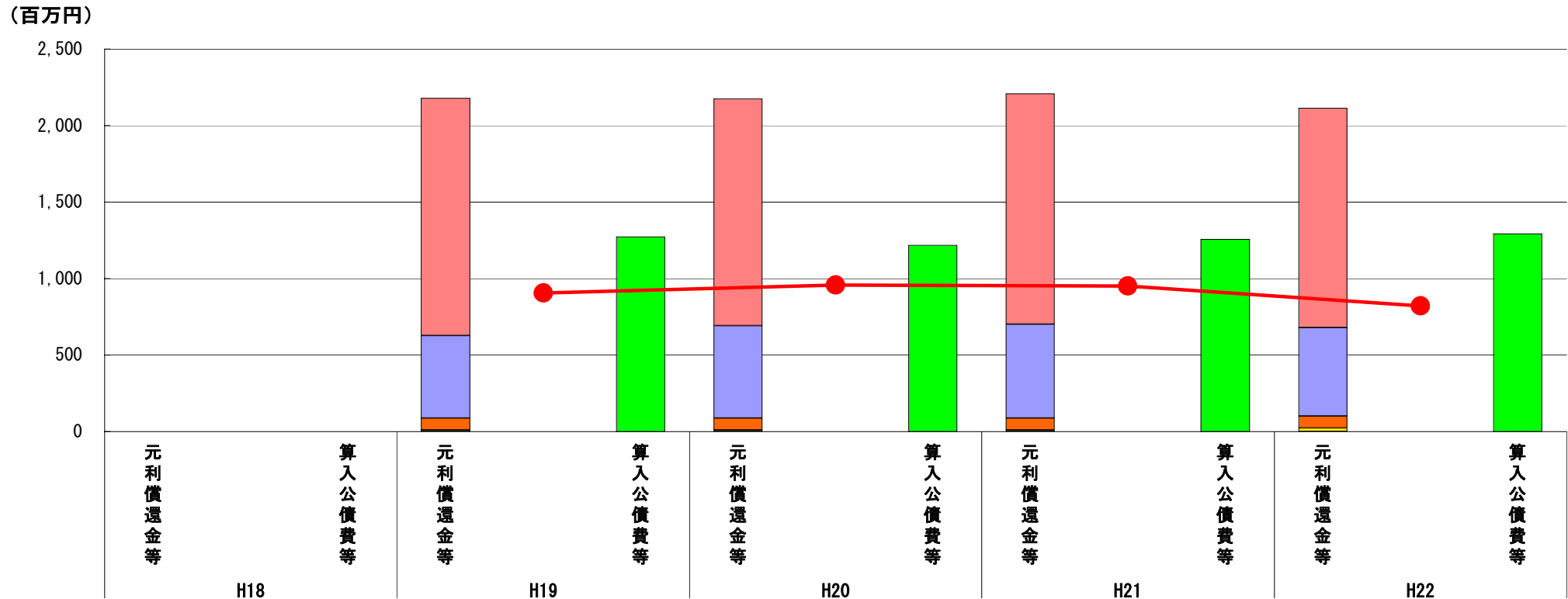
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県庄内町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,553	1,482	1,506	1,436	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	538	605	615	577	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	80	79	78	76	
	債務負担行為に基づく支出額	-	9	9	9	24	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,273	1,218	1,257	1,291	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	907	957	951	822	

## 分析欄

分子の構造における元利償還金等(A)については、平成19年度から平成21年度にかけて公的資金補償金免除繰上償還により低利債への借換による繰上償還を行っていること、また償還開始以上に完済が上回っているため、平成22年度決算において元利償還金が減少している。

算入公債費等(B)については、地方債に係る元利償還金に要する経費として、後年度に普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される額が増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

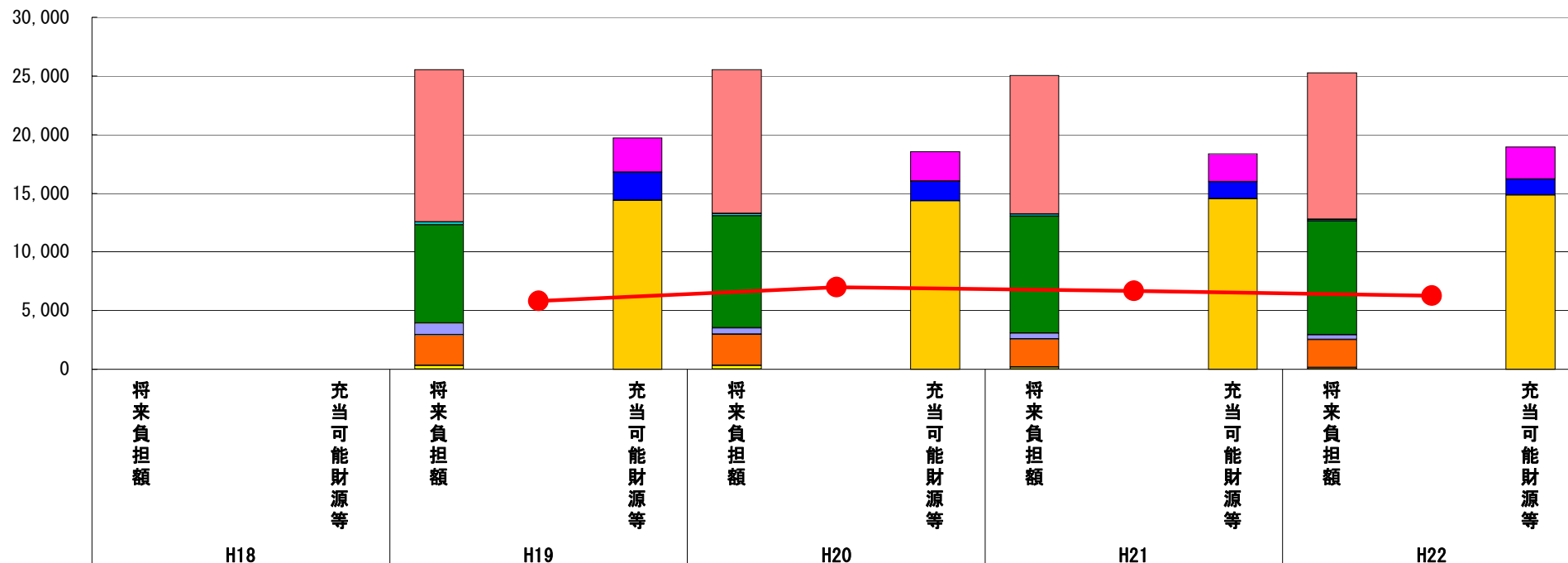
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県庄内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	12,985	12,267	11,815	12,470	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	236	205	184	151	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,395	9,564	9,959	9,695	
	組合等負担等見込額	-	980	529	486	409	
	退職手当負担見込額	-	2,641	2,653	2,410	2,379	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	304	325	174	144	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	2,925	2,518	2,392	2,767	
	充当可能特定歳入	-	2,402	1,661	1,433	1,362	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,820	7,013	6,682	6,285	

## 分析欄

分子の構造における将来負担額(A)については、幼稚園・小学校・中学校の耐震補強事業や第二屋内多目的運動場整備事業等により地方債の新規発行が増となったため、平成22年度決算における地方債の現在高が増している。  
 充当可能財源等(B)については、平成22年度の普通交付税や臨時財政対策債が増したことにより財政調整基金や減債基金の積立を行ったことから充当可能基金が増している。また臨時財政対策債や過疎債、下水道事業の増加により基準財政需要額算入見込額が増している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。